

施策評価管理シート

2014(平成26)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
産業部	橋本 裕徳	63-7824 (商工経済室)

施策体系	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本施策	5	自立を支える社会福祉の充実
	施策	5	雇用

1. 施策の基本方針 Plan

・就労機会の確保や情報提供を進めるとともに、就業能力の取得支援など雇用の安定を図ります。

2. 目標

○重点目標 Plan

・市内企業の活性化、企業誘致、国や県の事業の活用など、さまざまな形で雇用の創出を図ります。
・関係機関と連携し、雇用に関わる施策の実施や支援を行います。

○目標達成に向けた課題 Plan

・雇用創出に繋げるため、企業の新たな取組に対する支援策や新規の企業立地推進が必要です。
・雇用創出に対する国等の補助を活用するため、実施する事業について検討する必要があります。
・若者、高齢者、障害者等の就労に向けた取組への支援について、より充実させる必要があります。

<行政評価委員会からの意見>
意見なし

○施策指標 (目標) 及び達成状況 Plan Do

施策指標 (目標) の内容 (単位)		現状値 (H20)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2015 (H27)	進捗率
働く意欲のある人にいきいきと働ける場が確保されていると思う市民の割合 (%)	目標	-	-	-	19.0		21.0	
	成果	17.3	22.2	23.0	23.8	26.6		100%
若者の就業率 (%) (国勢調査値)	目標	-	-	-	78.0		80.0	
	成果	76.6	76.6	77.8	77.8	77.8		35%
高齢者の就業率 (%) (国勢調査値)	目標	-	-	-	29.0		30.0	
	成果	28.2	28.2	30.7	30.7	30.7		100%
就労セミナーの参加者数【延べ値】 (人)	目標	-	-	-	110		200	
	成果	22	75	105	105	105		47%
障害者法定雇用率達成企業数【延べ値】 (社)	目標	-	-	-	14		16	
	成果	12	8	11	11	11		0%

3. 取組内容

○課題解決への取組内容

Do

- ・企業の活性化や企業ニーズの把握のため、市内企業約100社を訪問し、情報収集を行いました。
- ・新たな企業誘致のため、用地等の情報収集を行いました。
- ・県の緊急雇用創出補助事業の活用について、商工会議所とともに説明会を開催し市内事業者に働きかけることにより、8事業者が採択を受け、約20名の雇用が図られました。また、市においても事業に取り組み、36名の雇用を行いました。
- ・市の厳しい雇用情勢を改善するため、名張市雇用創造協議会を設立し、雇用創出のための国の補助事業に事業構想提案を行いました。
- ・若者の就労を支援するため、いが若者サポートステーション名張サテライトと連携し、個別の就労相談に取り組み、16名の就職が決定しました。
- ・高齢者の雇用創出のため、剪定枝葉等再活用事業や高齢者生活援助サービス事業といった企画提案型事業に対し、シルバー人材センターへの補助金を交付しました。

<行政評価委員会からの意見>
意見なし

○地域等との連携、協働に向けた取組

Do

- ・国、県等の補助事業について、地域づくり組織への情報提供、説明会への参加案内を行い、コミュニティビジネスなどへの活用を促しました。
- ・若者の就労を支援するため、関係機関による個別の就労相談に協力しました。
- ・ハローワークプラザ名張・マザーズコーナーと連携し、子育て中の母親10名の参加を得て再就職準備セミナーを開催しました。
- ・高齢者の雇用創出について、シルバー人材センターなど関係機関へ業務委託を行うとともに運営費等について補助を行いました。
- ・障害者の就労を推進するため、障害者アグリ雇用推進協議会など関係機関と連携し、障害者アグリ雇用推進事業を実施しました。
- ・指定管理者制度により、勤労者福祉会館の管理運営を行いました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 5 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名		担当室による評価			部局による評価			
			事業費 (単位：千円)		事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
			2012 (H24)	2013 (H25)					
1102	障害者アグリ雇用推進事業 *	産業政策室	316	364	A	検討している、今後可能性がある	継続(拡大)	B	B
1110	勤労者福祉対策事業	商工経済室	20,000	20,000	B	該当しない	継続(現行)	B	B
3055	シルバー人材センター運営助成事業(補助金含む)	商工経済室	21,350	21,350	B	該当しない	継続(改善)	B	B
4117	勤労者福祉会館等耐震改修事業	市民スポーツ室	2,033	656	B	該当しない	H25完了	B	—
5022	勤労者福祉会館費	市民スポーツ室	160	157	B	検討している、今後可能性がある	継続(現行)	B	B
合計(単位：千円)			43,859	42,527					
小計(うち、一般会計分)			43,859	42,527					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

5. 部局による施策評価

Check

評価
事業推進の一部改善
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> ・国や県の補助金等外部の財源を、意欲ある事業者が活用し、事業の拡大に取り組むことにより、雇用につなげることが出来ました。 ・市民アンケートにおける「働ける場が確保されていると感じる市民の割合」については、目標を達成することができました。これは、県の緊急雇用創出事業を活用した雇用の創出や、関係機関と連携した就労相談やセミナー開催、運営補助等、雇用につながる活動への支援を行ってきた効果だと考えられます。 ・若者の就業率はわずかに目標を達成することができませんでした。これは、景気回復の影響が地方経済にまで波及するのに時間がかかっていることなども考えられますが、若者にとって魅力ある雇用の創出に対する更なる支援が必要であると捉え、具体的な支援策について検討する必要があります。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

<ul style="list-style-type: none"> ・国や県の補助事業等についての説明会を開催するほか、様々な手段、機会を活用して情報提供に取り組みます。 ・引き続き企業を訪問し、国や県の事業の活用について直接働きかけるとともに、事業の活性化のための共同研究や、企業と企業の連携促進に取り組みます。 ・雇用の増加を図るため、雇用創造協議会を立ち上げるとともに、厚生労働省の実践型地域雇用創造事業の採択を受け、事業主向けのセミナーや、求職者向けセミナー、新商品の開発、販路の拡大などに取り組み、3年間で195人の就業を目指します。 ・県の基金事業である「地域人づくり事業」について、市内事業者に委託することにより、約20人の雇用を目指します。 ・閉校となった小学校跡地を活用し、企業誘致を行うことにより、新たな雇用を目指します。 ・地域づくり組織等が取り組むコミュニティビジネスに対し支援を行い雇用につなげるとともに、小規模な事業者への起業を支援し、働く場所の確保に取り組みます。
--

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他（意見）